

●発表日：平成26年(2014年)11月26日

平成26年田原市議会第4回定例会提出議案について

平成26年田原市議会第4回定例会を招集し、次の議案を提出します。

平成26年田原市議会第4回定例会提出議案

- 1 告示 平成26年11月20日(木)
- 2 議会 平成26年12月1日(月)～12月16日(火)
- 3 議案数 14件
 人事 1件
 条例 9件(新設2件、一部改正7件)
 単行 2件
 予算 2件(補正予算)

※詳細は別紙のとおり

(担当) 総務課 副主幹 花井 康臣 電話(0531)23-3506

平成26年田原市議会第4回定例会提出議案等

告示 平成26年11月20日 議会 平成26年12月1日

議案番号	議案名	担当課	備考
77	人権擁護委員候補者の推薦について	地域福祉課	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、候補者の推薦につき議会の意見を求めるもの。 住所 田原市加治町北取手20番地6 氏名 鈴木敏代 生年月日 昭和19年10月23日
78	田原市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例について	高齢福祉課	地域主権改革一括法(第3次一括)により介護保険法の一部が改正され、地域包括支援センターの人員等に関する基準が条例で定めることとされたため、その基準を規定する条例を制定するもの。施行期日は、平成27年4月1日。
79	田原市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例について	高齢福祉課	地域主権改革一括法(第3次一括)により介護保険法の一部が改正され、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準が条例で定めることとされたため、その基準を規定する条例を制定するもの。施行期日は、平成27年4月1日。
80	田原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	人事課	人事院勧告に伴い、国の一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案が国会において審議されていることから、人事院勧告に準じて職員の給与に関する条例等の一部改正をするもの。施行期日は、公布の日。適用日は、平成26年4月1日、平成26年12月1日及び平成27年4月1日
81	田原市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	人事課	国の特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案が国会において審議されていることから、法律案に準じて条例の一部改正をするもの。施行期日は、公布の日。適用日は、平成26年12月1日及び平成27年4月1日。
82	田原市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について	人事課	国の特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案が国会において審議されていることから、法律案に準じて条例の一部改正をするもの。施行期日は、公布の日。適用日は、平成26年12月1日及び平成27年4月1日。
83	田原市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	人事課	国の特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案が国会において審議されていることから、法律案に準じて条例の一部改正をするもの。施行期日は、公布の日。適用日は、平成26年12月1日及び平成27年4月1日。
84	田原市市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	子育て支援課	児童福祉法第56条第3項に規定する保育に係る費用の限度額等に関する規定を設けるための一部改正並びに南部保育園及び加治保育園を廃止し、稲場保育園を設置するための一部改正をするもの。施行期日は、平成27年4月1日。
85	田原市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	保険年金課	健康保険法施行令の一部改正に伴い、被保険者に係る出産育児一時金の金額を39万円から40万4,000円に改めるもの。施行期日は、平成27年1月1日。
86	田原市火災予防条例の一部を改正する条例について	消防課	消防法施行令の一部改正に伴い、国の条例制定基準が改正されたもののうち、罰則規定について改正を行い、火災予防上必要な業務の計画の提出に関する義務付けの違反者に対し、罰則を設けるもの。施行期日は、平成27年2月1日。
87	新市建設計画の変更について	政策推進課	東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部が改正され、合併特例債を起すことができる期間が延長されたことに伴い、市町村の合併の特例に関する法律附則第2条第2項の規定により、なおその効力を有することとされる同法第5条第1項の規定に基づく市町村建設計画(新市建設計画)を変更するため、同条第7項の規定に基づき議会の議決を求めるもの。
88	東三河広域連合の設置について	政策推進課	東三河広域連合の設置について、地方自治法第284条第3項の規定に基づき規約を定め、同法第291条の11の規定に基づき議会の議決を求めるもの。
89	専決処分の承認を求めることについて(追加配布)	財政課	平成26年11月21日に専決処分した平成26年度田原市一般会計補正予算(第3号)について、地方自治法第179条第3項の規定により議会の承認を求めるもの。
90	平成26年度田原市一般会計補正予算(第4号)(追加配布)	財政課	歳入歳出予算 補正前 千円 補正額 2,152,903千円 補正後 千円 繰越明許費の補正 8款 土木費 1事業 13,800千円 債務負担行為補正 2款 総務費 1事業 9,628千円 8款 土木費 1事業 15,730千円

報告

番号	件名	担当課	備考
12	損害賠償の額の決定及び和解について	土木課	地方自治法第180条第2項の規定により、損額賠償の額の決定と和解についての専決処分の内容について報告するもの。 1 平成26年8月12日の田原市赤羽根町地内において、相手方へ売却した土地の地中から発見された産業廃棄物の撤去処分等に関する事件について 専決処分日 平成26年10月31日 損害賠償の額 108,000円 2 平成26年8月12日の田原市赤羽根町地内において、相手方から購入し、他者に売却した土地の地中から発見された産業廃棄物の撤去処分等に関する事件について 専決処分日 平成26年10月31日 損害賠償の額 △108,000円

議案数 14件

人事案件 1件	条例 9件 新規 2件 一部改正 7件	単行 2件	予算 2件 補正予算 2件
---------	---------------------------	-------	------------------

報告 1件